

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467（87）2830(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部企画グループマネージャー 留場 啓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467（87）2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部企画グループマネージャー 留場 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	10,502	10,438	43,648
経常利益 (百万円)	1,387	670	5,269
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	976	460	6,494
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	977	433	6,406
純資産額 (百万円)	42,301	47,308	47,730
総資産額 (百万円)	85,755	85,827	87,645
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13.73	6.47	91.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	55.0	54.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の景気減速に加えて、米中貿易摩擦の激化を受け輸出が減少する等景況感は悪化しました。さらに最近では輸出管理を巡る日韓の問題が生じる等、先行き不透明感の長期化が懸念される状況にあります。

当社を取り巻く環境は、機能化学品事業では、化学品（電子部品材料等）について昨年度後半から需要に一部陰りが見え始めていたところ、当期に入り需要減少の傾向が大きく顕在化しました。一方、金属チタン事業では海外主要顧客からの需要は引き続き堅調であり、又、その他国内外顧客からの引き合いも多く、昨年度からの需要好調は継続しております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、機能化学品事業の減販、減収を主因に、売上高104億38百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益7億89百万円（同30.1%減）、経常利益6億70百万円（同51.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億60百万円（同52.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当第1四半期連結累計期間における金属チタンの需要については、航空機向け需要を中心に総じて増勢が継続しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業は、スポンジチタンが前年同期比増販となり、売上高は72億19百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は5億54百万円（同36.0%増）となりました。

機能化学品事業

当第1四半期連結累計期間においては、特に化学品について、スマートフォン販売不振等により需要減速の傾向が強まりました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業は、化学品の減販に加え、期中のプロピレン重合用触媒の販売が一部第2四半期へずれ込んだこと等により、売上高は32億18百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は8億43百万円（同36.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現預金等の増加はありましたが、売掛金、固定資産の減少等により、前連結会計年度末比18億17百万円減の858億27百万円となりました。

負債の部は、未払金、賞与引当金の減少により、前連結会計年度末比13億95百万円減の385億19百万円となりました。

純資産の部は、配当金支払い等により前連結会計年度末比4億22百万円減の473億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から55.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,150,400	711,504	-
単元未満株式	普通株式 22,910	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,504	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	97,600	-	97,600	0.1
計	-	97,600	-	97,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600	2,690
受取手形及び売掛金	8,718	6,231
商品及び製品	13,151	13,284
仕掛品	6,559	6,803
原材料及び貯蔵品	4,514	4,267
未収入金	2,167	2,108
その他	397	575
流動資産合計	37,110	35,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,209	13,001
機械装置及び運搬具(純額)	21,053	20,965
工具、器具及び備品(純額)	201	203
土地	2,219	2,219
リース資産(純額)	3,726	3,591
建設仮勘定	1,279	1,095
有形固定資産合計	41,690	41,077
無形固定資産		
ソフトウェア	120	114
ソフトウェア仮勘定	162	173
その他	51	50
無形固定資産合計	334	338
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	2,885	2,715
退職給付に係る資産	180	183
その他	283	393
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,509	8,452
固定資産合計	50,535	49,867
資産合計	87,645	85,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528	2,339
短期借入金	18,570	18,620
リース債務	551	544
未払法人税等	535	63
賞与引当金	1,061	394
役員賞与引当金	125	33
その他	1,730	2,234
流動負債合計	25,103	24,229
固定負債		
長期借入金	10,404	10,009
リース債務	3,272	3,139
資産除去債務	1,134	1,140
固定負債合計	14,811	14,289
負債合計	39,915	38,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,643	22,248
自己株式	76	76
株主資本合計	47,552	47,158
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49	25
退職給付に係る調整累計額	0	2
その他の包括利益累計額合計	49	23
非支配株主持分	128	126
純資産合計	47,730	47,308
負債純資産合計	87,645	85,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,502	10,438
売上原価	7,960	8,134
売上総利益	2,541	2,303
販売費及び一般管理費	1,412	1,513
営業利益	1,129	789
営業外収益		
為替差益	303	-
物品売却益	5	4
受取技術料	6	-
その他	4	8
営業外収益合計	320	12
営業外費用		
支払利息	53	42
為替差損	-	63
その他	9	24
営業外費用合計	62	131
経常利益	1,387	670
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,386	669
法人税、住民税及び事業税	84	38
法人税等調整額	325	170
法人税等合計	409	209
四半期純利益	977	459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	976	460

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	977	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	-
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	1	23
退職給付に係る調整額	9	2
その他の包括利益合計	0	26
四半期包括利益	977	433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977	434
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	43百万円	8百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
日鉄直江津チタン(株)	408百万円	394百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,218百万円	1,297百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	711	10.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	854	12.0	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,601	3,900	10,502	-	10,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	410	1	412	412	-
計	7,012	3,901	10,914	412	10,502
セグメント利益	408	1,329	1,737	607	1,129

(注)1.セグメント利益の調整額 607百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,219	3,218	10,438	-	10,438
セグメント間の内部売上高又は 振替高	366	3	369	369	-
計	7,585	3,221	10,807	369	10,438
セグメント利益	554	843	1,398	608	789

(注)1.セグメント利益の調整額 608百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円73銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	976	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	976	460
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,301	71,173,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末
 配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	854百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。